

# 経済指標

## 1. 経済指標で見る「地域経済情勢」

### ◆ 日本経済（内閣府「月例経済報告」[2020年3月]）◆

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により  
足下で大幅に下押しされており、厳しい状況にある

※12月、3月に下方修正

#### 個人消費

※（ ）内は、2019年12月以降の判断変化

- ・感染症の影響により、このところ弱い動きとなっている（約3年ぶりの下方修正）

#### 企業活動

- ・生産は引き続き弱含んでいる（12月に下方修正。下方修正は2019年以降5回目）
- ・企業収益は製造業を中心に弱含んでいる（11月、3月に下方修正）
- ・業況判断は感染症の影響により、悪化している（3月に下方修正）
- ・設備投資はおおむね横ばいとなっている（1、3月に下方修正）

### ◆ 和歌山県経済 ◆

新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあり  
和歌山県経済には弱い動きが見られる

#### 個人消費

※（ ）内は、2019年12月以降の判断変化

- ・百貨店・スーパー販売額（全店、2月）は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた買い置き需要もあり、前年を上回った
- ・新車販売台数（軽自動車〔乗用〕含む、2月）は、5か月連続で前年を下回った

#### 企業活動

- ・鉱工業生産指数（季節調整値、1月）は、2015年以降の最低値を更新
- ・公共工事請負金額（前年4月～2月累計）は、前年同期比17.7%増と大幅増加

### ◆ 大阪府経済 ◆

新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあり  
大阪府経済には弱い動きが見られる

#### 個人消費

※（ ）内は、2019年12月以降の判断変化

- ・百貨店・スーパー販売額（全店、2月）は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた訪日外国人客の減少もあり、前年比9.2%減
- ・新車販売台数（軽自動車〔乗用〕含む、2月）は、5か月連続で前年を下回った

#### 企業活動

- ・鉱工業生産指数（季節調整値、1月）は、1年半ぶりに100の水準を下回った
- ・TDB景気DI（2月）は、3年8か月ぶりに40の水準を下回った

# 経済指標

## 2. 経済指標で見る「和歌山県経済」

新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあり  
和歌山県経済には弱い動きが見られる

### 和歌山県に関する経済指標の概況（2月指標を中心に）

#### ＜個人消費＞

- 百貨店・スーパー販売額（全店、2月）は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた買い置き需要もあり、前年を上回った。
- 新車販売台数（軽自動車〔乗用〕含む、2月）は、5か月連続で前年を下回った。
- 新設住宅着工戸数（前年10月～2月累計）は、前年同期比4.1%増。

#### ＜企業活動＞

- 鉱工業生産指数（季節調整値、1月）は、2015年以降の最低値を更新。
- 公共工事請負金額（前年4月～2月累計）は、前年同期比17.7%増と大幅増加。
- TDB景気DI（2月）は2年5か月ぶりの低水準。

#### ＜その他＞

- 消費者物価指数（和歌山市）は、コアコアCPIに下降傾向が見られる。
- 有効求人倍率（2月）は、約3年ぶりの水準まで下降。
- 家計消費支出（除く住居等、1月）は5か月連続で前年を上回った。

### 和歌山県の経済指標の概況変化（前年同月との比較 ※一部は前月比較）

		2019年												2020年	
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2
個人消費	百貨店・スーパー販売額(全店)	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	●	○
	新車販売台数(登録車、軽自動車〔乗用〕含む)	○	○	●	○	○	●	○	○	○	●	●	●	●	●
	新設住宅着工戸数	●	●	○	○	●	●	●	○	●	○	○	○	●	●
	家計消費支出(除く住居等、二人以上の世帯)	●	●	○	○	●	●	●	●	○	○	○	○	○	
企業活動	鉱工業生産指数 ※前月比	●	●	○	●	○	●	○	●	○	○	●	●	●	
	公共工事請負金額	○	○	●	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○
	TDB景気DI ※前月比	●	●	○	○	●	○	○	●	○	●	●	●	●	●
物価	消費者物価(コアコアCPI、和歌山市)※前月比	●	○	-	○	●	●	-	○	-	○	○	●	●	●
雇用	有効求人倍率(季節調整値)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●

(注) ○：上昇(増加) -：横ばい ●：下降(減少)、空白はデータ未発表

## 百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパー販売額（全店、2月）は、消費増税前の駆け込み需要が見られた前年9月以降では初めて前年を上回った。うるう年に伴う営業日数の増加や天皇誕生日による祝日日数の増加が寄与した。さらに、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、麺類やパン類、冷凍食品等の買い置き需要が高まり、スーパーで販売額が増加したものと考えられる。その一方で、近鉄百貨店和歌山店の2月の販売額は前年比10.8%減と大きく減少した。訪日外国人客数の減少や日本人の不要不急の外出控えが影響したものと考えられる。

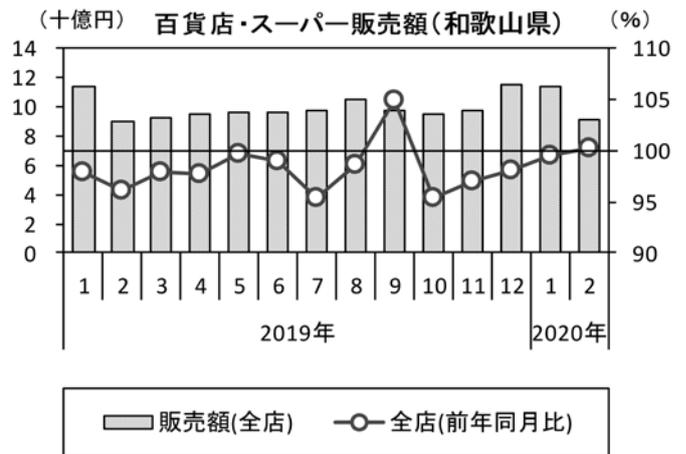
3月以降については、小中・高校の休校措置を受けて、昼食需要が高まり、スーパー販売額は増加が見込まれる一方で、百貨店では、外出控えや営業時間の短縮の動きなどから、さらなる販売額減少が予想される。

## 新車販売台数

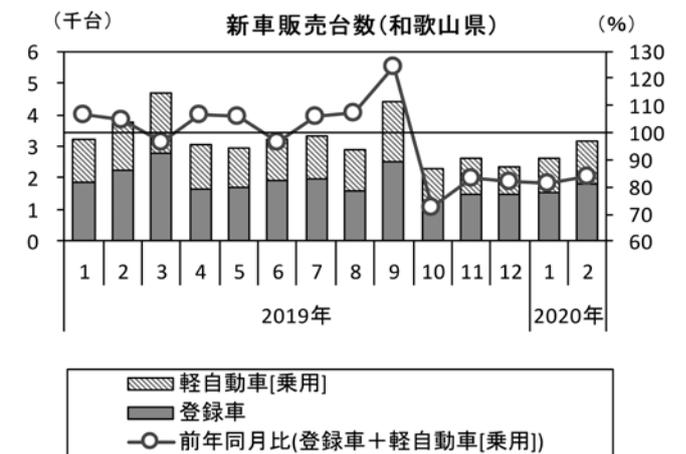
新車販売台数(軽自動車[乗用]含む、2月)は、前年比15.9%減となり、前年10月の消費増税以降、5か月連続で前年を下回った。消費増税に伴う需要の減少に加えて、新型コロナウイルスの感染拡大による外出控えなどが販売台数に影響しているものと考えられる。3月以降についても、外出控えはさらに強まっており、販売台数は引き続き減少することが予想される。

## 新設住宅着工戸数

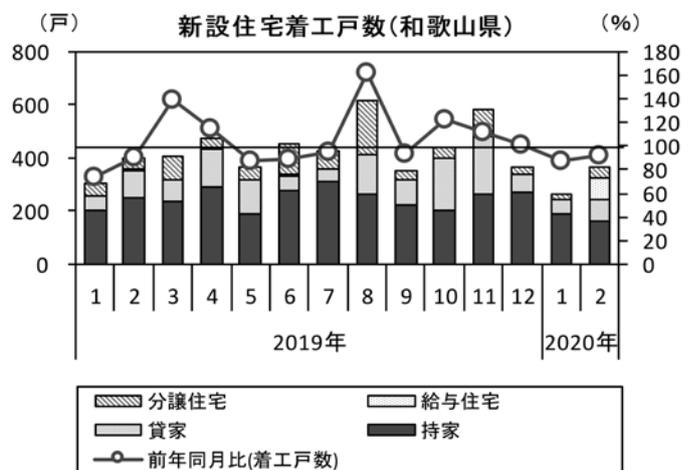
新設住宅着工戸数（2月）は前年比8.6%減と2か月連続で前年を下回った。消費税率が引き上げられた前年10月以降からの累計着工戸数は前年同期比4.1%増と底堅さが見られるが、「持家」の着工戸数が1月は前年比6.0%減、2月は36.4%減となっており、足下における減少傾向には注意を要する。



(資料)経済産業省「商業動態統計調査」



(資料)一般社団法人全国軽自動車協会連合会ウェブサイトならびに和歌山県自動車販売協会資料

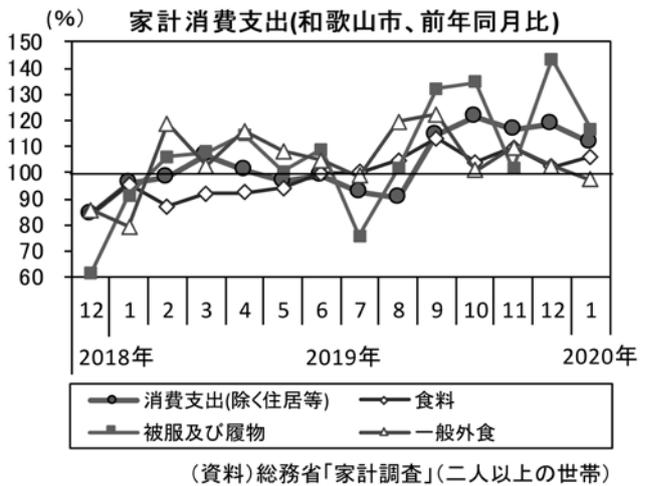


(資料)国土交通省「住宅着工統計」

## 家計消費支出

家計消費支出（除く住居等、1月）は、5か月連続で前年を上回った。「食料」、「被服及び履物」に加えて、旅行費・宿泊費などを含む「教養娯楽」が前年を上回っている。ただし、2月以降については、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、「教養娯楽」等の不要不急の支出については大きく減少することが予想される。

※調査対象の世帯が89世帯と少ない点には注意が必要

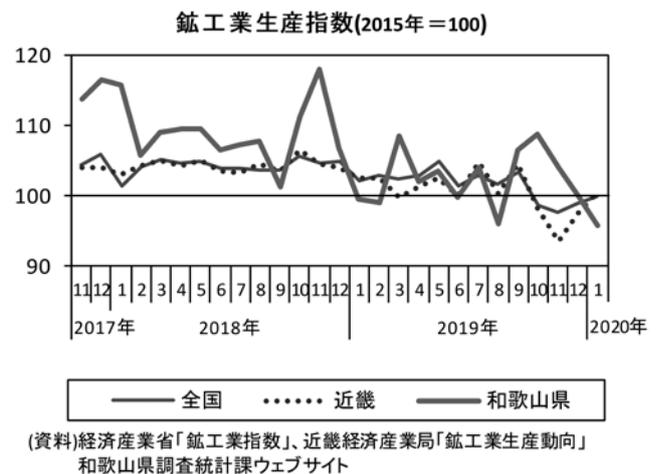


## 鉱工業生産指数

鉱工業生産指数（1月）は前月比4.2ポイント下降し、95.7ポイントとなり、2015年以降の最低値を更新した。

鉄鋼業、金属製品工業、石油・石炭製品工業が寄与し、前年10月には高い水準まで持ち直したが、その後は3か月連続で下降している。繊維機械等の生産用機械工業が引き続き低い水準にあり、化学工業やはん用機械工業についても、比較的低い水準で推移している。

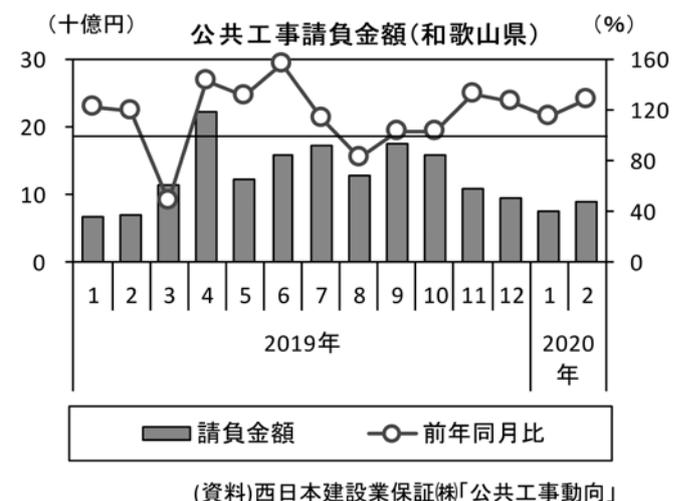
県内製造業と結びつきの強い近畿地区の生産指数については2か月連続で上昇しているものの、その水準は低い。さらに、2月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、サプライチェーンが寸断され、生産活動に悪影響が及んでいるものと考えられる。



## 公共工事請負金額

公共工事請負金額（2月）は、前年比27.0%増となり、6か月連続で前年を上回った。前年4月～2月累計での請負金額は前年同期比17.7%増となっており、増加傾向が続いている。

地区別では、串本地区、新宮地区、和歌山市地区、御坊地区、田辺地区など多くのエリアで請負金額が増加している。



## 景況感 (TDB 景気 DI)

TDB 景気 DI は、(株)帝国データバンクが月次で実施している景気動向調査から算出された景況感を表す値である。この値が 50 を超えると、現在の景気を「良い」とする事業者数が「悪い」とする事業者数を上回る。

2月の景気 DI は前月から 2.7 ポイント下降し、40.2 となった。41 の水準を下回るのは 2 年 5 か月ぶり。製造業の景気 DI が大きく下降している。

先行き見通しについては、3 か月後の景気 DI は上昇するものの、その後の見通しには弱さが見られる。

このような状況を受けて、帝国データバンクは、「流行している新型肺炎が各業界に大きく影響を及ぼしていることから、県内景況は当面悪化が続く」と分析している。

## 消費者物価指数

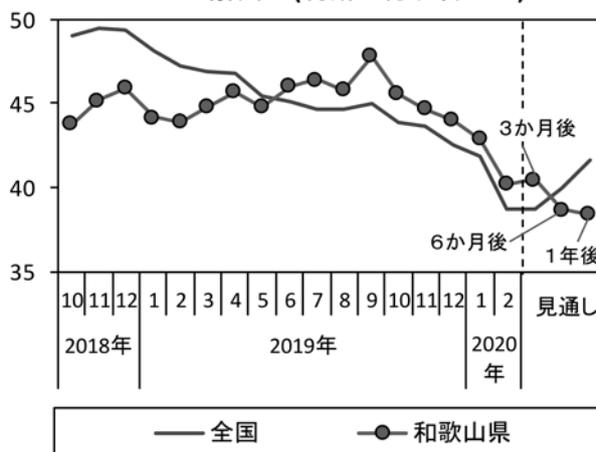
消費者物価指数(和歌山市、2月)は総合、コアコアCPIともに下降傾向が見られる。前年10月にかけて、消費増税もあり、教養娯楽用耐久財、被服及び履物等で価格が上昇していたが、その後は食料品、電気代・ガス代等で価格の低下が目立った。

先行きについては、原油価格の大幅下落に加えて、新型コロナウイルス感染拡大に伴う消費の落ち込みが物価の下押し圧力になる可能性が考えられる。

## 有効求人倍率

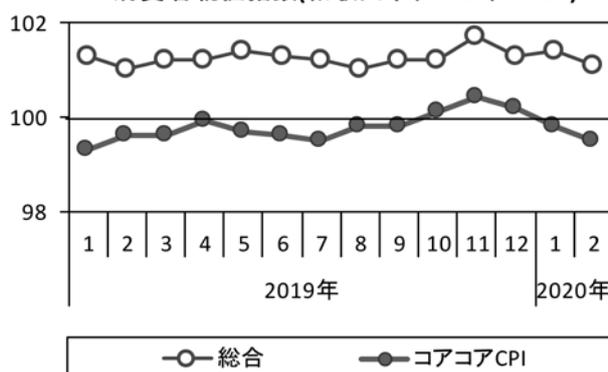
有効求人倍率(2月)は前月から 0.05 ポイント下降し、約 3 年ぶりの水準まで下降した(1.22 倍)。有効求人数が大きく減少する一方で、有効求職者数の増加が目立っている。有効求人数の減少については、全国でも同様に見られており、厚生労働省は減少の理由として、1月から求人票の記載項目が増えたことで、求人票提出数が減少したことを挙げている。このような特殊事情があるものの、今後の動向については注意を要する。

TDB 景気 DI (判断の分れ目は 50)



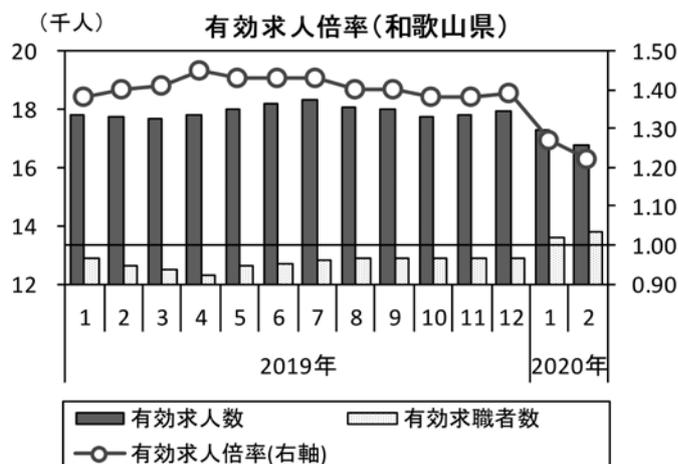
(資料) 株式会社帝国データバンク

消費者物価指数(和歌山市、2015年=100)



(注) コアコアCPIは食料(酒類を除く)及びエネルギーを除いた物価指数。  
(資料) 総務省「消費者物価指数」

有効求人倍率(和歌山県)



(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

# 経済指標

## 3. 経済指標で見る「大阪府経済」

新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあり  
大阪府経済には弱い動きが見られる

### 大阪府に関する経済指標の概況（2月指標を中心に）

#### ＜個人消費＞

- 百貨店・スーパー販売額（全店、2月）は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた訪日外国人客の減少もあり、前年比9.2%減。
- 新車販売台数（軽自動車〔乗用〕含む、2月）は、5か月連続で前年を下回った。
- 新設住宅着工戸数（前年10月～2月累計）は、前年同期比3.5%減。

#### ＜企業活動＞

- 鉱工業生産指数（季節調整値、1月）は、1年半ぶりに100の水準を下回った。
- 公共工事請負金額（前年4月～2月累計）は、前年同期比8.4%増。
- TDB景気DI（2月）は、3年8か月ぶりに40の水準を下回った。

#### ＜その他＞

- 消費者物価指数（大阪市、2月）は、コアコアCPIが概ね横ばいで推移。
- 有効求人倍率（2月）は1.64倍となり、2年4か月ぶりの水準まで下降。
- 家計消費支出（除く住居等、1月）は、4か月連続で前年を下回った。

### 大阪府の経済指標の概況変化（前年同月との比較 ※一部は前月比較）

		2019年												2020年			
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2		
個人消費	百貨店・スーパー販売額(全店)	●	○	○	○	○	○	●	○	○	●	●	●	●	●		
	新車販売台数(登録車、軽自動車〔乗用〕含む)	○	○	●	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	●		
	新設住宅着工戸数	○	●	○	●	●	●	○	●	●	○	●	○	●	○		
	家計消費支出(除く住居等、二人以上の世帯、大阪市)	●	○	○	○	○	●	●	○	○	●	●	●	●	●		
企業活動	鉱工業生産指数 ※前月比	○	●	○	○	○	○	●	●	○	○	●	○	●			
	公共工事請負金額	○	○	●	○	○	●	●	●	●	○	○	●	○	●		
	TDB景気DI ※前月比	●	●	○	●	●	●	●	●	○	●	○	●	●	●		
物価	消費者物価(コアコアCPI、大阪市) ※前月比	●	○	○	○	●	●	-	○	●	○	○	-	●	-		
雇用	有効求人倍率(季節調整値)	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	●	●		

(注) ○：上昇(増加) -：横ばい ●：下降(減少)、空白はデータ未発表

## 百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパー販売額（全店、2月）は、前年比9.2%の減少となった。販売額の減少は前年10月の消費増税以降、5か月連続。百貨店における販売額の減少（前年比19.1%減）が響いた。減少の主因は、訪日外国人客の減少であり、加えて、日本人の不要不急の外出控えなどが、衣料品や化粧品の販売額を減少させた。

その一方で、スーパー販売額は前年比1.8%増となった。新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、麺類やパン類、冷凍食品等の買い置き需要が高まり、販売額が増加したものと考えられる。

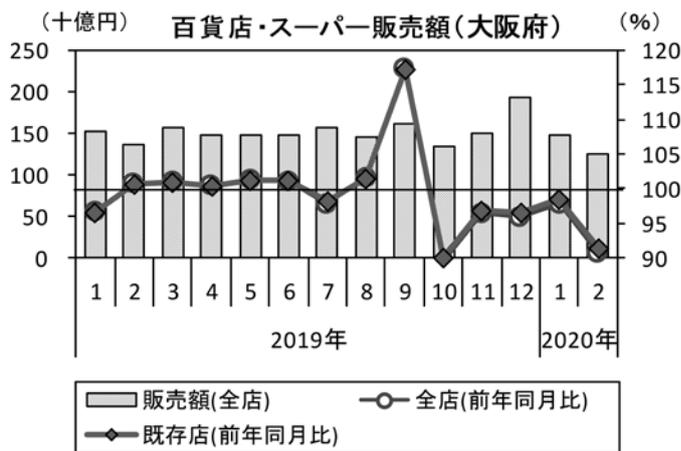
3月以降については、スーパー販売額は増加が見込まれる一方で、百貨店では、訪日外国人客のさらなる減少などから、販売額は大幅に減少することが予想される。

## 新車販売台数

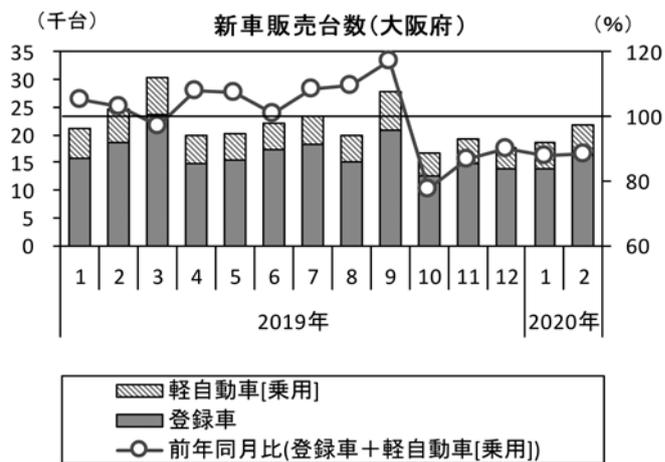
新車販売台数（軽自動車〔乗用〕含む、2月）は、前年比11.7%減となり、前年10月の消費増税以降、5か月連続で前年を下回った。消費増税に伴う需要の減少に加えて、新型コロナウイルスの感染拡大による外出控えなどが販売台数に影響しているものと考えられる。3月以降についても、外出控えはさらに強まっており、販売台数についても引き続き減少することが予想される。

## 新設住宅着工戸数

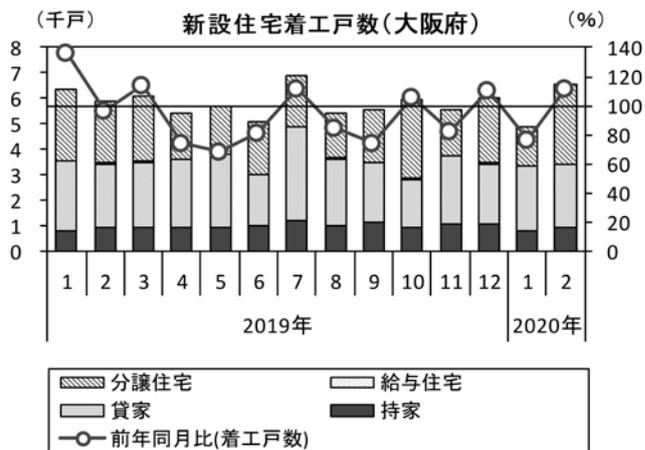
新設住宅着工戸数（2月）は前年比11.5%増と2か月ぶりに前年を上回った。「貸家」の着工戸数の減少傾向が続く一方で、「持家」、「分譲住宅」の着工戸数は増加した。消費税率が引き上げられた前年10月以降の累計着工戸数については、「貸家」の減少が響き、前年同期比3.5%減となっている。



(資料)経済産業省「商業動態統計調査」



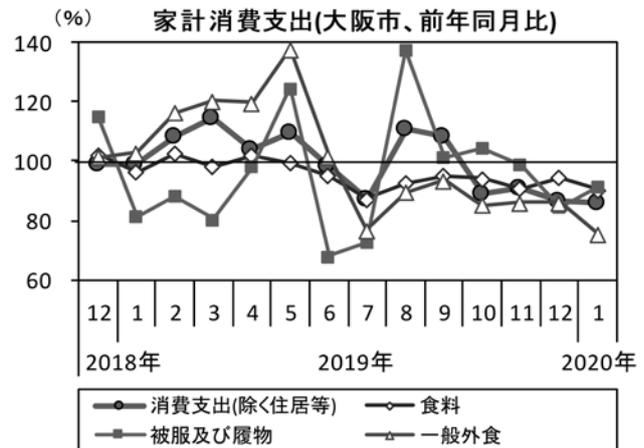
(資料)一般社団法人全国軽自動車協会連合会ウェブサイトならびに東京自動車販売協会「新車販売台数(登録車)」



(資料)国土交通省「住宅着工統計」

## 家計消費支出

家計消費支出（除く住居等、1月）は、4か月連続で前年を下回った。「一般外食」を含む「食料」への支出額が9か月連続で前年を下回っている。「被服及び履物」についても、前年11月以降は減少傾向にあり、教養娯楽用耐久財や宿泊料などを含む「教養娯楽」についても、減少傾向にある。調査対象世帯数は128と少ない点には注意が必要だが、前年10月の消費増税以降、家計消費支出には減少傾向が見られる。

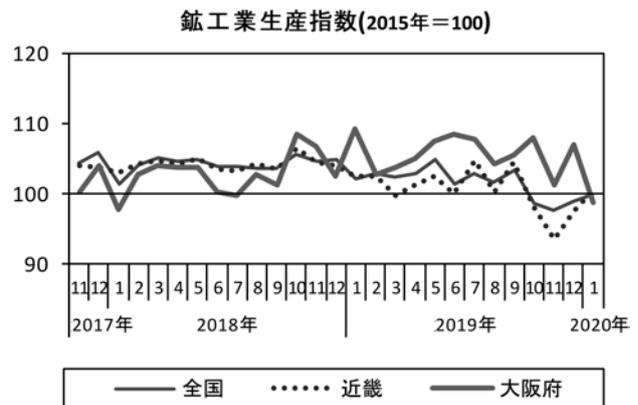


(資料)総務省「家計調査」(二人以上の世帯)

## 鉱工業生産指数

鉱工業生産指数(1月)は、4.2ポイント下降し、1年半ぶりに100の水準を下回った。前年10月の消費増税以降も比較的高い水準を維持していたが、1年1か月ぶりに全国を下回る水準となった。

2月以降については、新型コロナウイルスの感染拡大により、主要輸出先である中国で生産活動の休止が相次いだことから、大阪府内の生産活動にも悪影響が及んでいるものと考えられる。

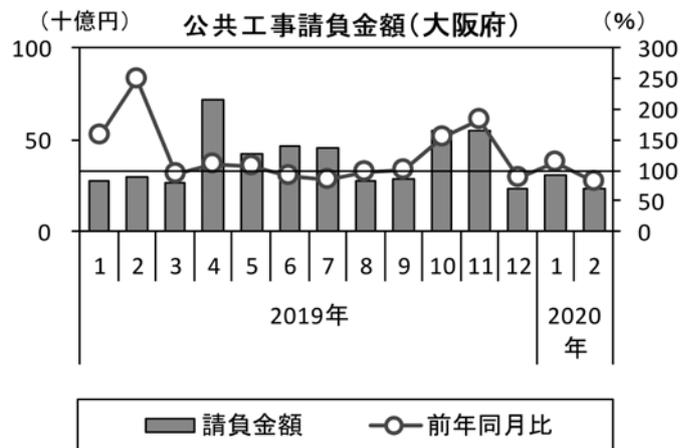


(資料)経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」  
大阪府「大阪の工業動向」

## 公共工事請負金額

公共工事請負金額(2月)は、前年比20.0%減となったが、前年4月～2月の累計での請負金額は前年同期比8.4%増となっており、増加傾向は維持している。

2017年度以降、減少傾向が続いていた請負金額だが、国・市町村発注工事(道路工事、公共施設建設工事等)が増加しており、持ち直しの動きが見られる。



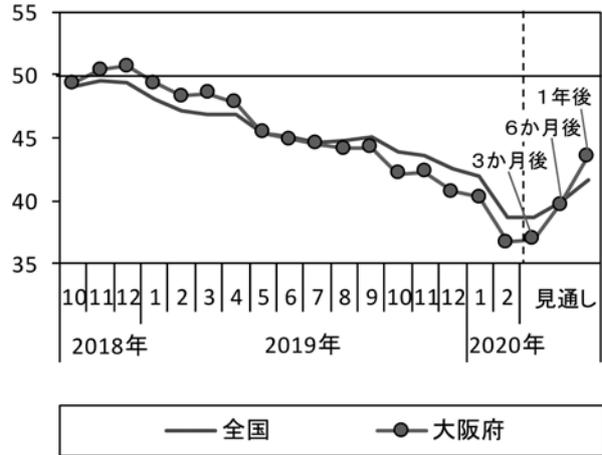
(資料)西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

## 景況感 (TDB 景気 DI)

TDB 景気 DI は、(株)帝国データバンクが月次で実施している景気動向調査から算出された景況感を表す値である。この値が 50 を超えると、現在の景気を「良い」とする事業者数が「悪い」とする事業者数を上回る。

2月の景気 DI は前月から 3.6 ポイント下降し、3年 8 か月ぶりに 40 の水準を下回った。業種別では、運輸・倉庫、小売、卸売、製造において景気 DI の下降が目立つ。先行き見通しについては、1年後にかけて景気 DI は大きく持ち直す模様だが、調査実施(2月下旬)以降、新型コロナウイルスの感染はさらに拡大しており、府内の景気 DI はさらに悪化しているものと考えられる。

TDB 景気 DI (判断の分れ目は50)



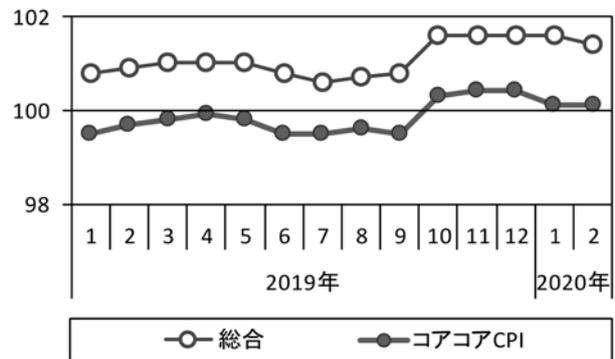
(資料) 帝国データバンク

## 消費者物価指数

消費者物価指数(大阪市、2月)は総合及びコアコア CPI とともに概ね横ばいで推移している。前年10月の消費増税に伴い、外食、食料品、家庭用耐久財、被服及び履物などで価格が上昇したが、足下では食料品、家庭用耐久財、電気代・ガス代などで価格が下落している。

先行きについては、原油価格の大幅下落に加えて、新型コロナウイルス感染拡大に伴う消費の落ち込みが物価の下押し圧力になる可能性が考えられる。

消費者物価指数(大阪市、2015年=100)

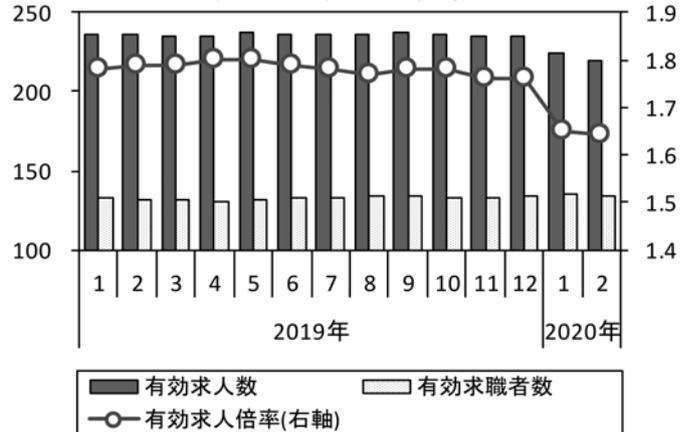


(注) コアコア CPI は食料(酒類を除く)及びエネルギーを除いた物価指数。  
(資料) 総務省「消費者物価指数」

## 有効求人倍率

有効求人倍率(2月)は前月から 0.01 ポイント下降し、1.64 倍となった。下降は 2 か月連続で、2年 4 か月ぶりの水準まで下降している。有効求職者数はほぼ横ばいながら、有効求人数が 2 か月連続で減少した。有効求人数の減少については、全国でも同様に見られており、厚生労働省は減少の理由として、1月から求人票の記載項目が増えたことで、求人票提出数が減少したことを挙げている。このような特殊事情があるものの、今後の動向については注意を要する。

有効求人倍率(大阪府)



(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」